Below-Sea-Level City 2058 Plan

広域ゼロメートル市街地 2058 PLAN

水面下で人々が幸せに暮らす都市「広域ゼロメートル市街地」

東京、大阪、名古屋に広範に存在し、数百万人が水害リスクに晒されている。

こうした地域では、近隣に安全な避難所を確保できない。また、明治以降の治水事業により水害が減少したため、そこで暮らす人々の水害に対する危機意識は総じて低い。避難計画を主体とする通常の発想の防災対策では限界がある。

今後の地球環境の変化をみれば、水害リスクは徐々にではあるが、確実に高まる。長期的な視点から対策を再考し、抜本的にリスクを軽減する必要がある。

一方、現在の都市を取り巻く環境は変化している。低炭素社会の実現、超高齢社会、世帯減少社会へ対応するため、都市の再構築が求められている。これをリスクを低減させる機会ととらえたい。あわせて河川と市街地の関係を再考する必要がある。

東京の広域ゼロメートル市街地の中心に位置する「東京都葛飾区東新小岩西新小岩」を対象に2058年の「広域ゼロメートル市街地」の姿を描く。

本計画提案が社会的な議論を進めるきっかけとなることを期待したい。

広域ゼロメートル市街地の脆弱性

●荒川浸水想定区域図によれば、足立区、葛飾区、江戸川区、墨田区、江東区は、ほぼ全域が浸水する。この地域には、約200万人が居住している。高度成長期の地下水の汲み上げにより、地盤沈下が進み、ほぼ全域が水面下となっている。中でも葛飾区、江戸川区、墨田区、江東区の荒川沿川地域では、干潮面よりも低い地域がみられる。干潮面、満潮面、高潮に危険に晒されている区域の面積は、31k m²、124k m²、255k m²にのぼる。

洪水ハザードマップ

葛飾区荒川洪水ハザードマップ

江戸川区荒川洪水ハザードマップ

●水防法の改正により、ハザードマップの作成が自治体に義務付けられている。葛飾区、江戸川区においてもハザードマップが作成されているが、自地域内に避難所を確保することはできない。沿川の大半の地域では、千葉県に逃げ込まざるを得ない。葛飾区では、44万人のうち、26万人が避難するとされ、大移動が見込まれる。はたして実際に逃げられるのか。乗り越えなければならない課題は山積している。

●気候変動に関する政府間パネル（2007年）では、将来の海面上昇、台風の大型化、極端な気象現象の増加が予測されている。

気候変動

IPCC Fourth Assessment Report (2007)

IPCC Fourth Assessment Report (2007)